様式第三（第６条の２第２項関係）

特定生産性向上設備等の不確認通知書

年　　月　　日

殿

経済産業大臣　　名

年　　月　　日付けで申請のあった特定生産性向上設備等の確認については、下記の理由により確認をしないものとします。

記

不確認の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第６条の４各号に掲げる基準のいずれに該当しないかの別（同令第６条第２項各号に掲げる書類の添付がないことを含む。）及びその該当しない理由を具体的に記載する。

様式第四（第６条の３第１項関係）

特定生産性向上設備等投資計画の変更確認申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　　殿

法　人　番　号
住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで確認を受けた特定生産性向上設備等の当該確認に係る特定生産性向上設備等投資計画について下記のとおり変更したいので、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第６条の３第１項の規定に基づき申請します。

記

１．変更事項

２．変更事項の内容

変更前	変更後

（備考）
１．申請者が個人事業主の場合には名称及び法人番号の記載は不要とする。
２．経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第６条第２項各号に掲げる書類及び同条第３項の規定による経済産業大臣の求めに応じ、必要な書類を添付すること。
３．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
４．変更前の特定生産性向上設備等投資計画の写し及び当該特定生産性向上設備等投資計画に係る確認書（変更の確認を受けているものにあっては、当該変更の確認に係る変更確認書）を添付する。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。